



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長 (氏名) 藁科 卓也 TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	14,674	7.6	△564	—	△726	—	△593	—
25年12月期第1四半期	13,644	△1.7	△828	—	△947	—	218	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △2,074百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 3,388百万円 (210.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年12月期第1四半期	△4.95	—
25年12月期第1四半期	1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	104,144	25,330	24.1
25年12月期	104,787	27,894	26.4

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 25,149百万円 25年12月期 27,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	31,000	5.8	△150	—	△250	—	△150	—	△1.25
通期	64,500	3.8	1,300	7.9	1,100	△5.9	500	△43.1	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	122,074,243 株	25年12月期	122,074,243 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	2,220,288 株	25年12月期	2,219,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	119,854,534 株	25年12月期1Q	119,860,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策などの効果による企業業績の改善や個人消費の回復を受け、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、本年4月の消費税率の引き上げによる個人消費落ち込みの回復動向や、米国の金融緩和縮小による新興国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢の混乱などもあり、先行き懸念材料が残る状況にあります。

このような状況の中、当社グループの売上高は、宿泊部門は客室稼働率が高水準を維持しつつ、利用単価も上昇となるなど好調に推移しました。また、婚礼部門においても利用件数、利用人員がいずれも増加、利用単価も上昇し、前年を上回る結果となりました。

コスト面では、増収に伴う労務費の増加に対して、オペレーション効率化による最大限の抑制に努めましたが、その一方で、円安や天候不順に起因した、原材料価格や水道光熱費の上昇による増加がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,030百万円増収の14,674百万円となり、これを受けて、営業損失は前年同四半期比263百万円改善の564百万円、経常損失は前年同四半期比220百万円改善の726百万円となりました。四半期純損失は、前年同四半期に当社連結子会社における係争案件の解決などによる特別利益を1,878百万円計上したこともあり、前年同四半期比812百万円減益の593百万円となりました。

連結業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)		
	金額	前年同四半期比
売上高	14,674	1,030
営業損失(△)	△564	263
経常損失(△)	△726	220
四半期純損失(△)	△593	△812

セグメント別の概況については以下のとおりとなります。

椿山荘・太閤園事業

婚礼部門は、ホテル椿山荘東京で受注件数が増加したことに加え、太閤園内ゲストハウス「桜苑(おうえん)」の開業効果(前年9月開業)もあり、前年同四半期比で利用件数は増加し、利用人員は前年同四半期比6千人増の41千人、売上高は同438百万円増収の2,275百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において「椿」や「桜」をテーマとしたプランの拡充を図りました。また、ホテルフジタ奈良で販売価格を繁閑に応じてきめ細かく設定するなどの工夫をしました。その結果、各施設で高稼働を維持し、利用人員は前年同四半期比1千人増の82千人、売上高は同58百万円増収の684百万円となりました。

レストランの婚礼利用が増えたこともあり、レストラン部門の利用人員は前年同四半期比9千人減の242千人、売上高は同40百万円減収の1,086百万円となりました。一方で宴会部門は、利用人員は前年同四半期並みの151千人ながら、利用単価が上昇したことで、売上高は前年同四半期比12百万円増収の1,346百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門なども含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比411百万円増収の5,707百万円となり、営業損失は同216百万円改善の329百万円となりました。

ワシントンホテル事業

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

東京ベイ有明ワシントンホテル、長崎ワシントンホテル、藤田観光ワシントンホテル旭川では客室改装を実施、キャナルシティ・福岡ワシントンホテルではベッドの交換、空気清浄機の設置を実施し、客室の快適性の向上を図りました。

宿泊部門では、高稼働を維持しながら販売価格の設定をきめ細かく行うことで利用単価の改善に努めました。海外からの集客も前年に引続き好調、さらに広島ワシントンホテル(前年10月)、仙台ワシントンホテル(同12月)の開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比41千人増の724千人、売上高は同532百万円増収の4,449百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比568百万円増収の6,375百万円となり、営業損失は同49百万円改善の102百万円となりました。

当事業では、平成26年4月より「ワシントンホテル」と「ホテルグレイスリー」をつなぐ新たなブランドとして「W HG」を始動しており、それぞれのホテルブランドの魅力を高め、出店を加速してまいります。

小涌園事業

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園で1月中旬から2ヶ月間にわたり「伊豆大島椿まつりat箱根小涌園」を開催、大島名物の椿を用いた料理、スイーツ、客室アメニティを提供するなど、伊豆大島の観光復興支援に努めました。ホテル鳥羽小涌園では伊勢神宮式年遷宮効果が続いており、稼働率、利用単価とも好調に推移しました。伊東小涌園では露天風呂付の離れ客室を3部屋から7部屋に増やすなど、設備投資により競争力を強化しました。これらにより、部門全体では利用人員は前年同四半期比1千人増の211千人、売上高は同11百万円増収の1,224百万円となりました。

日帰り・レジャー部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比2百万円増収の1,702百万円となりましたが、2月の降雪や水道光熱費増加の影響もあり、営業損失は前年同四半期比29百万円悪化の64百万円となりました。

ノウハウ事業

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、藤田観光工営株式会社では装花事業の売上が増加し、売上高は前年同四半期比49百万円増収の232百万円、株式会社ビジュアライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加し、売上高は前年同四半期比25百万円増収の132百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比50百万円増収の1,813百万円となり、営業損失は同9百万円改善の7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して643百万円減少の104,144百万円となりました。流動資産が1,038百万円減少し、固定資産が395百万円増加しております。改装工事代の支払などに充てたことにより、現金及び預金が974百万円減少したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比1,921百万円増加の78,814百万円となりました。賞与引当金が369百万円、借入金が920百万円増加したことが主な要因です。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は42,534百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,564百万円減少の25,330百万円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は1,482百万円減少し、利益剰余金は四半期純損失の計上ならびに、配当金の支払により1,073百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成26年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044	4,070
受取手形及び売掛金	3,494	3,647
商品及び製品	88	79
仕掛品	30	9
原材料及び貯蔵品	456	343
その他	1,827	1,755
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	10,911	9,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,288	36,826
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,399
土地	14,688	14,697
建設仮勘定	133	94
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,067	1,105
有形固定資産合計	59,189	58,896
無形固定資産	1,060	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	22,627	20,295
その他	11,019	14,050
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	33,626	34,328
固定資産合計	93,876	94,272
資産合計	104,787	104,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771	1,433
短期借入金	5,275	6,735
1年内返済予定の長期借入金	7,744	7,948
未払法人税等	381	55
賞与引当金	131	501
役員賞与引当金	3	2
ポイント引当金	108	114
その他	6,620	6,092
流動負債合計	22,038	22,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	28,594	27,851
退職給付引当金	8,159	7,992
役員退職慰労引当金	96	101
契約損失引当金	353	339
事業撤退損失引当金	1,952	1,958
会員預り金	13,404	13,321
その他	2,294	4,365
固定負債合計	54,855	55,930
負債合計	76,893	78,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,253	4,180
自己株式	△914	△915
株主資本合計	21,852	20,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,842	4,359
為替換算調整勘定	12	11
その他の包括利益累計額合計	5,854	4,370
少数株主持分	187	180
純資産合計	27,894	25,330
負債純資産合計	104,787	104,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,644	14,674
売上原価	13,502	14,208
売上総利益	141	465
販売費及び一般管理費	969	1,030
営業損失(△)	△828	△564
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	9
受取地代家賃	11	11
還付税金等	29	—
広告分担金精算益	26	—
その他	53	28
営業外収益合計	128	50
営業外費用		
支払利息	157	154
持分法による投資損失	61	18
その他	29	39
営業外費用合計	247	212
経常損失(△)	△947	△726
特別利益		
預り保証金取崩益	11	13
契約損失引当金戻入額	965	—
不動産賃借料返還金	617	—
投資有価証券売却益	284	—
その他	—	1
特別利益合計	1,878	14
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	1
減損損失	22	0
投資有価証券評価損	267	—
その他	2	—
特別損失合計	291	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	639	△714
法人税等	421	△124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	217	△590
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	218	△593

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	217	△590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,163	△1,483
為替換算調整勘定	4	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	3,170	△1,484
四半期包括利益	3,388	△2,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,389	△2,077
少数株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,287	5,801	1,695	816	13,600	43	13,644	-	13,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	5	3	947	964	9	974	△974	-
計	5,295	5,806	1,699	1,763	14,565	52	14,618	△974	13,644
セグメント利益又は損失(△)	△545	△151	△35	△16	△749	△85	△834	6	△828

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,697	6,370	1,698	835	14,601	73	14,674	-	14,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	5	4	978	997	9	1,006	△1,006	-
計	5,707	6,375	1,702	1,813	15,598	82	15,681	△1,006	14,674
セグメント利益又は損失(△)	△329	△102	△64	△7	△503	△70	△574	9	△564

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。